

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 加藤 朝道 様 様 あて名 〒222-0033 日本国神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 1 7 番 1 9 号加藤内外特許事務所内		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT 規則 43 の 2.1]	
		発送日 (日.月.年) 07.01.2020	
出願人又は代理人 の書類記号 NG-0781PCT		今後の手続については、下記 2 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2019/046352	国際出願日 (日.月.年) 27.11.2019	優先日 (日.月.年) 28.11.2018	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04B17/345(2015.01) i, H04W24/08(2009.01) i, H04W84/12(2009.01) i			
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 規則 43 の 2.1(a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT 規則 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。
--

見解書を作成した日 20.12.2019			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大野 友輝 電話番号 03-3581-1101 内線 3556	5K	4685

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 - 紙形式又はイメージファイル形式
 - b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
 - c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 - 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-10	有
	請求項	None	無
進歩性 (I S)	請求項	1-10	有
	請求項	None	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-10	有
	請求項	None	無

2. 文献及び説明

- 文献1 : WO 2015/077087 A1 (LITEPOINT CORPORATION) 2015.05.28,
 & JP 2017-505556 A & US 2015/0149839 A1
 & CN 105765887 A & KR 10-2016-0088895 A & TW 201536002 A
- 文献2 : JP 2014-508487 A (聯發科技股ふん有限公司) 2014.04.03,
 & US 2012/0252442 A1 & WO 2012/130175 A1 & EP 2606667 A1
 & CN 102823178 A & TW 201246821 A
- 文献3 : JP 2007-189695 A (トムソン ライセンシング) 2007.07.26,
 & US 2007/0237168 A1 & EP 1808982 A1
 & CN 101001190 A & TW 200733643 A
- 文献4 : JP 2017-130726 A (富士通株式会社) 2017.07.27,
 & US 2017/0207866 A1

(請求項1-10)

請求項1-10に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、当業者といえども容易に想到し得たことでもないから、新規性・進歩性を有する。

特に、「電波の干渉を検出する干渉検出システムにおいて、無線フレームを復調し、前記復調された無線フレームに関する無線フレーム情報を記録し、前記記録された無線フレーム情報から、第1の無線フレームと、前記第1の無線フレームと同時又は略同時に復調された第2の無線フレームと、を抽出し、前記第1の無線フレームと前記第2の無線フレームを同時又は略同時に復調した無線フレーム取得装置が存在するか否かに基づき、前記第1と第2の無線フレームが干渉しているか否かを判断すること、を含む干渉検出方法。」は、何れの文献にも開示されておらず、当業者といえども容易に想到し得たものでもない。